



チームしが 県議団

—会派ニュース—

2022年11月／第32号

#32

発行責任者／今江 政彦
編集責任者／大橋 通伸

チームしが 県議団

〒520-8577 大津市京町4丁目1-1県庁本館2階

TEL / 077-528-4035

FAX / 077-510-6520

MAIL / info@knw.jp



9月定例会議 代表質問

滋賀県議会9月定例会議における、我が会派「チームしが県議団」の代表質問は、2019年4月からスタートした「滋賀県基本構想」の着実な実行と確かな成果を確認することを基軸にし、県政の今日的課題と、それらへの対策を問いました。新型コロナウィルス感染拡大により、新たな課題が生じたため、県政の諸施策を、弾力的かつ先見性をもって見直すことが求められていることから、具体的な提案も織り込みながら、三日月知事の考えを質しました。9月29日の代表質問には、九里 学（「チームしが県議団」副代表）が登壇しました。以下、質問の要旨と知事答弁の概要です。



動画も是非ご覧ください

質問動画

答弁動画

いるなど、新型コロナウィルス感染症による社会経済状況の変化や長期的影响への懸念などが背景にあると考えられ、さらに自殺対策を強化すべき状況だと認識しています。今年度改定予定の次期「自殺対策計画」の策定にあたりましては、新型コロナウィルス感染症の影響や、子ども・若者の自殺者数の増加など、喫緊の課題への対応も含めまして、検討してまいります。具体的には、生活困窮者自立支援事業および孤独・孤立対策との連携の強化、子ども・若者などを対象としたSNSを活用した相談体制の充実を図るとともに、経済・生活問題への対応につきましては、社会全体の自殺リスクを低下させ、誰もが自殺に追い込まれることなく、つながり支え合いのある滋賀の実現を目指す計画となるよう策定を進めてまいりたいと存じます。

Q 重大事故に至っていない保育園等での事故をどのように捉え、どのように安全対策に取り組んでいくのか問う。

A 今回の静岡県で起きた事故を踏まえ、日頃の油断が重大な事故につながることを、改めて認識するとともに、日々の軽微な事故であっても、その都度振り返り改めることが再発を防止するうえで大変重要であると考えているところです。そのため、県では、これまで死亡や大怪我等の重大事故のみ報告を求めていたところ、本年8月からは施設外において見失いや置き去り等が発生した事案や、救急搬送など消防や警察に救助協力を求めた事案についても報告を求める所としました。また、今回の静岡県の事故を踏まえ、各保育所等に対し、バス送迎に当たつての安全管理に関する緊急点検を速やかに実施するよう依頼いたしますとともに、送迎バスを有する保育所等に対しましては、市町と協力しながら、年内に実地調査を行うこととします。

Q 交通税の導入に向けた知事の決意を伺う。

A 本県が地域公共交通をより良くするための税を検討し始めているということは、少しずつ県民の皆様にも認知され始めていているのではないかと認識しております。近く実施いたします県民アンケートはじめとする県民との対話を通じまして、県民の皆様の地域公共交通への関心を更に高めてまいります。そして、新たなビジョンを実現するための財源を、例えば交通税という形でつくることが出来ないか、受益と負担を巡る議論を通じて、地域の将来像を描く参加型税制の考え方方に立ち、県議会・県民の皆様と丁寧に議論を積み重ねてまいります。

Q 豪雨災害からみる流域治水について、「山の知事」としての覚悟について伺う。

A 本県の森林は、琵琶湖の貴重な水源をなしており、とりわけ高時川流域は、一部人工林があるものの、自然豊かな広葉樹などの天然林が広がっており、水源林として重要な役割を果たしていると考えています。今回の豪雨では、上流域において、これまでの調査で新たな山崩壊地などは確認されておりません。多様性に富んだ天然林や手入れの行き届いた人工林は、下層植生の働きによって土砂流出が抑制され、あらためて森林整備による山の保全の大切さと、生態系として森・川・里・湖のつながりの重要さを痛感しているところです。素晴らしい滋賀の山を健全な状態で、よりよい状態で次世代に引き継ぐための取組を、今後もしっかりと進めてまいりたいと考えています。

Q 来年度の県政運営ならびに予算にかける知事の思いを伺う。

A 私自身、3期目初の予算編成であり、身の引き締まる思いです。コロナ禍など、世界的に社会構造が大きく変化する中にあります、かつてない対応が求められることを意識しつつ、来年度だけでなく、未来を見据えた施策づくりを心掛けていきたいと考えています。こうした思いから、令和5年度の予算編成方針におきましては、その基本的な方向性といたしまして、大きく4つを掲げています。一つ目は、「健康しが」実現に向けて、社会変化や課題に適切に対応するための施策構築、二つ目は、現下の喫緊の課題である、コロナ対策や原油・物価高騰等への対応、三つ目は、見込まれる財源不足等を踏まえた財政健全化の推進の取組、四つ目は、新たな仕事にチャレンジするための業務見直しの推進です。特に、施策構築におきましては、「子ども・子ども・子ども」を第一の柱として掲げまして、市町とも連携しながら子ども施策の強化を図ってまいるほか、過疎化等の課題を抱える北部地域の振興にも意を用いてまいりたいと存じます。

Q 本県の自殺の現状と課題をどう分析し、次期「滋賀県自殺対策計画」にどう反映するのかについて伺う。

A 自殺者数は長らく減少傾向にありました。令和元年、令和3年は、対前年比で増加いたしまして、若年層および経済・生活問題を動機・原因とする自殺者が増えて

Q 部活動の地域移行に伴う人材確保について見解を伺う。

A 本県では、部活動の指導や大会への引率など担う部活動指導員を、今年度、運動部と文化部を合わせまして、公立中学校においては、42校で59人、県立高校においては32校で61人の配置をしているところです。この部活動指導員の役割は、今後の部活動の地域移行に際しても重要であると考えております。生徒の多様なニーズを踏まえ、学校や地域での文化・スポーツ活動の指導者として活躍していただけますように、その充実に努めることが大事であると考えています。さらに、本県におけるスポーツ指導者の育成や活用などに取り組んでいただいている滋賀県スポーツ協会をはじめとするスポーツや文化関係の団体等との連携を図りまして、円滑な部活動の地域移行となるよう、その人材確保に繋げてまいりたいと考えています。

Q 最近のサイバー空間での犯罪の傾向と分析、対策を、警察本部長に問う。

A サイバー関係の相談受理件数は、年々増加し、その犯罪の検挙件数・人員ともに増加傾向にあります。また、県内事業所等へのサイバー攻撃に係る事案の認知件数も急増しているなど、サイバー空間における脅威は、深刻な情勢となっています。ここ数年のサイバー犯罪の検挙状況は、10歳代・20歳代の割合が高いという特徴があることから、サイバー空間での安全確保は、若年層の被害防止のみならず、次世代を担う少年の非行防止や規範意識の醸成のためにも重要であると考えています。県警察としましては、捜査体制の強化や捜査員の能力向上、捜査・解析資機材の整備等によるサイバー犯罪捜査力の強化に取り組んでまいります。

代表質問の要旨

- ✓ 県政運営について
- ✓ 副知事就任にあたって
- ✓ 高等専門学校について
- ✓ (仮称)新琵琶湖文化館について
- ✓ 新型コロナウィルス感染症について
- ✓ 医療福祉政策について
- ✓ 経済対策・観光政策について
- ✓ 農林水産業について
- ✓ 公共交通政策について
- ✓ 豪雨被害からみる流域治水について
- ✓ 教育施策について
- ✓ 滋賀県の犯罪の状況について

